

週目点

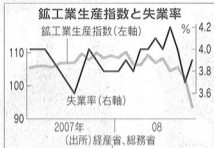


早稲田大学教授

川本 裕子

生産、労働、消費に関連する昨年十二月の統計が三十日に相次いで発表される。景気は後退しているが各統計で数字の表れ方は異なる。生産の動きは振れ幅が大きく、それに比べて消費は日用品など安定需要がある分だけ振れ幅は比較的小さい。労働は遅行指標とされ、一般的には悪化も回復も景気サイクルの最後に出てくる。

米欧の消費低迷に加えて円高の影響もあり、日本の生産は昨年から急速に縮小している。今後、企業収益は厳しさを増し、賃金にも影響が及ぶ。消費の一層の悪化を招き



▶12月の生産、労働統計など(30日)

当面厳しいが、企業は「攻め」で

失業率の上昇も心配される。

今回の世界同時不況の震源地は米国の金融機関であり、資本市場の総本山を担ってきた人々が自信を失い、将来への悲観が必要以上に増幅することで、实体经济を悪化させている面がある。「根拠なき楽観」が崩れた人々が「根拠なき悲観」に陥っており、「恐怖心理ショック不況」とも言えなくはない。

米政府への信頼がブッシュ政権下で落ち込んだことも悲観傾向に拍車をかけた。オバマ大統領への期待が大きいのはこのためで、政府への信頼が回復すれば経済も反転しやすくなる。

国内の経済指標で明るい数字は当面期待しにくいのが、こういう時こそ飛躍の種を見つめる努力が必要だ。景気後退といえども全企業が業績を悪化させているわけではなく、上場企業の中に今期増収増益を見込む企業は約三割ある。個人も企業もピンチをチャンスに変えられるかどうかは今後の成長を左右する。